



第8300号

2025年4月21日(月)

ウクライナ、見えない戦いの最終章

エコノミスト 西谷 公明

◆米国に「損切り」されたウクライナ

米国のトランプ大統領によるロシア・ウクライナ戦争の停戦交渉は早くも袋小路に入っている。3月末にエネルギー施設を対象とする30日間の部分停戦がスタートしたことを除けば、さしたる進展も見られない。世界を混乱の渦に巻き込んだ「関税戦争」の余波があまりにも大きくて、それどころではないのかもしれない。

トランプ大統領にとって、ウクライナへの仕打ちは、はっきり言って「損切り」だったのだろう。トランプ氏は、そもそもウクライナを北大西洋条約機構(NATO)加盟へ向かわせたことが戦争の引き金になったとして、バイデン前政権が行った政策をあっさり否定してみせたのだ。

◆攻撃の手を緩めないプーチン氏

ロシアが停戦に向けて歩み寄る兆しはない。

「ゼレンスキーは、(最近のインタビューで)ロシア人への憎しみが自らの原動力だと述べた。プーチン個人ではなく、すべてのロシア人を憎んでいる。この人物にこれらの人々(クリミアおよび併合4州の住民)の統治を任せることなど断じてあり得ない」(4月11日、アルマティにおける独立国家共同体(CIS)外相会議後のラブロフ外相インタビュー、ロシア外務省ホームページより)。

プーチン大統領は冷静である。トランプ氏の言動に注意を払いつつも、戦場における攻撃の手を緩めようとはしない。トランプ政権が関税問題への対応に追われている隙に、ゼレンスキー大統領を一層追い詰めようとしているように見える。そして来る5月9日の対ドイツ戦勝記念日、彼は「赤の広場」を臨むひな壇に中国の習近平国家主席を迎えて立つだろう。

◆停戦後にらむ欧州首脳の意図

他方、戦争の終章はロシアと米国の対立から、大陸におけるロシアと欧州の対立へフェーズを移しつつある。二つの核保有国、イギリスとフランスを中心とする欧州の有志国は、停戦後のウクライナの安全を保障するために自国軍を派遣する用意があると表明している。ウクライナが崩壊すれば、ロシア国境が欧州の目前に迫る。とりわけポーランドやバルト3国などの危機感は強い。

ウクライナがこの先、どうなっていくのか、それはまだ分からない。ゼレンスキー大統領は今や欧州主要国からの支持と支援を頼りに、国の将来を託そうとしているように見える。

だが、平和維持軍の派遣には、ウクライナの国土を欧州からロシアを遠ざけるための「緩衝地帯」にしたい欧州首脳たちの意図が透けて見える。それにウクライナ支援について、欧州各国は一枚岩でもない。結局、ウクライナはNATOにも加盟できず、欧州とロシアの「はざまの国」のままであり続けるだろう。

4月16日、ウクライナ最高会議(国会)は、戒厳令と総動員令の90日間の延長を決めた。戦時のリーダーの胸の内を押し量るすべはない。しかし、ロシアを敵視するだけでは、停戦も復興も始まらない。国民が抱く希望の光は、きっとそこにはないはずだ。ロシアと永遠に戦い続けることを欧州におけるこの国の存在意義にしてはならないと思う。

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003